



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月10日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 03-6778-5023
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	93,618	4.0	11,458	2.8	11,465	2.9	8,132	2.5
2017年3月期	89,979	2.4	11,142	2.5	11,145	2.8	7,937	△1.8

(注) 包括利益 2018年3月期 8,309百万円 (0.7%) 2017年3月期 8,248百万円 (6.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	286.64	—	20.9	16.7	12.2
2017年3月期	274.32	—	21.1	17.0	12.4

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	70,934	40,139	56.6	1,424.01
2017年3月期	66,377	37,854	57.0	1,330.57

(参考) 自己資本 2018年3月期 40,136百万円 2017年3月期 37,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	10,957	△464	△5,999	41,753
2017年3月期	10,186	△325	△8,011	37,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	68.00	—	83.50	151.50	4,343	55.2	11.6
2018年3月期	—	74.50	—	102.50	177.00	5,008	61.8	12.9
2019年3月期(予想)	—	77.00	—	92.00	169.00		61.1	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,600	3.8	5,500	1.0	5,500	1.0	3,600	2.1	127.72
通期	97,000	3.6	11,600	1.2	11,600	1.2	7,800	△4.1	276.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	30,000,000株	2017年3月期	30,000,000株
2018年3月期	1,814,423株	2017年3月期	1,552,542株
2018年3月期	28,370,279株	2017年3月期	28,934,753株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)においては、当社の主要顧客である大手製造業各社で、景況に左右されることなく、次代を見据えた技術開発投資を持続される企業が多く見られました。かかる状況下、採用に尽力し、エンジニア社員の増員を図ると共に、堅調な受注環境の下、客先業務の配属を進めた結果、稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は前期に実施した子会社の売却により約10億円の減収影響があったものの、前年同期比36億39百万円(4.0%)増収の936億18百万円となりました。連結売上原価はエンジニア社員の増員による労務費増加等を主に前年同期比28億33百万円(4.3%)増加の692億50百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比4億91百万円(4.0%)増加の129億10百万円となりました。この結果、連結営業利益は、前年同期比3億15百万円(2.8%)増益の114億58百万円、連結経常利益は、前年同期比3億20百万円(2.9%)増益の114億65百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比1億94百万円(2.5%)増益の81億32百万円となりました。

なお、詳細につきましては、弊社ウェブサイトに掲載している2018年3月期「通期決算」説明資料を参照下さい。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、従来の「派遣事業」の名称を「エンジニアリングソリューション事業」に、「紹介事業」の名称を「エンジニア紹介事業」に変更しています。

① エンジニアリングソリューション事業

連結売上高の9割超を占めるエンジニアリングソリューション事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業においては、稼働人員数の増加を主に、売上高は前年同期比45億37百万円(5.2%)増収の920億56百万円、営業利益は、前年同期比2億51百万円(2.4%)増益の109億12百万円となりました。

当社単体の稼働率(全体)は97.8%(前年同期96.7%)となり、前年同期比で増加しました。なお、稼働時間については大手企業のワークライフバランスの取り組み等により時間外労働が減少し、8.70h/day(前年同期8.78h/day)と前年同期比で低下しました。

② エンジニア紹介事業

エンジニア紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業を行っています。

エンジニア紹介事業の売上高は、前年同期比20百万円(1.2%)増収の16億62百万円、営業利益は、前年同期比16百万円(3.1%)増益の5億45百万円となりました。

株式会社メイトックネクストは紹介決定数の増加により、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末(2018年3月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(2017年3月31日)比で45億57百万円増加し、709億34百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で45億82百万円増加した事が要因です。

なお、流動資産の増加は現金及び預金の増加などが主因です。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で22億71百万円増加し、307億94百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で15億14百万円増加した事が要因です。

なお、流動負債の増加は賞与引当金の増加などが主因です。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で22億85百万円増加し、401億39百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による親会社株主に帰属する当期純利益の獲得に、配当金の支払及び自己株式の取得の影響が相殺された事などが主因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比44億93百万円増加の417億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比7億70百万円増加の109億57百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比1億38百万円増加の4億64百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億2百万円と無形固定資産の取得による支出1億79百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比20億12百万円減少の59億99百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、自己株式の取得による支出15億5百万円と配当金の支払額44億93百万円です。

(4) 今後の見通し

堅調な受注環境の持続を前提に、積極採用によるエンジニア社員の増員などを見込み、2019年3月期の連結業績予想を公表しています。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、弊社ウェブサイトに掲載している2018年3月期「通期決算」説明資料を参照下さい。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は国内中心であることから、当面は、日本基準を適用する方針です。ただし、今後も、投資家の要望や国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを踏まえ、会計基準の選択に関する検討を継続する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,259,635	41,753,458
受取手形及び売掛金	13,400,482	13,816,467
仕掛品	175,411	180,238
繰延税金資産	2,553,343	2,851,960
その他	1,353,825	723,303
流動資産合計	54,742,698	59,325,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,842,626	3,690,765
工具、器具及び備品(純額)	198,654	221,245
土地	1,487,374	1,487,374
その他(純額)	24,150	—
有形固定資産合計	5,552,805	5,399,385
無形固定資産		
ソフトウェア	363,700	917,585
その他	762,309	12,054
無形固定資産合計	1,126,010	929,639
投資その他の資産		
投資有価証券	70,583	47,721
繰延税金資産	4,236,315	4,479,371
その他	675,103	767,635
貸倒引当金	△26,297	△14,911
投資その他の資産合計	4,955,705	5,279,816
固定資産合計	11,634,521	11,608,841
資産合計	66,377,219	70,934,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	3,032,949	3,327,971
未払法人税等	2,335,880	2,255,797
未払消費税等	1,231,268	1,421,523
役員賞与引当金	206,410	215,316
賞与引当金	6,608,299	7,456,248
関係会社整理損失引当金	34,078	4,812
その他	1,213,624	1,495,154
流動負債合計	14,662,511	16,176,824
固定負債		
退職給付に係る負債	13,860,588	14,617,901
固定負債合計	13,860,588	14,617,901
負債合計	28,523,099	30,794,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	11,955,724	11,955,724
利益剰余金	28,236,076	31,873,438
自己株式	△5,220,876	△6,750,331
株主資本合計	39,970,924	42,078,831
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△662,440	△662,440
為替換算調整勘定	9,315	9,155
退職給付に係る調整累計額	△1,466,541	△1,288,885
その他の包括利益累計額合計	△2,119,667	△1,942,170
非支配株主持分	2,863	2,882
純資産合計	37,854,120	40,139,543
負債純資産合計	66,377,219	70,934,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	89,979,069	93,618,603
売上原価	66,417,317	69,250,512
売上総利益	23,561,751	24,368,090
販売費及び一般管理費	12,418,942	12,910,049
営業利益	11,142,808	11,458,040
営業外収益		
受取利息	2,370	1,728
受取配当金	225	225
未払配当金除斥益	4,510	3,166
投資事業組合運用益	50	2,520
受取賃貸料	3,990	3,984
固定資産売却益	462	1,983
その他	8,840	5,739
営業外収益合計	20,449	19,347
営業外費用		
コミットメントフィー	2,904	2,541
支払手数料	11,317	4,032
貸倒引当金繰入額	1,521	2,600
貸倒損失	250	1,848
その他	1,810	441
営業外費用合計	17,804	11,464
経常利益	11,145,453	11,465,924
特別利益		
固定資産売却益	4	—
関係会社株式売却益	28,598	—
移転補償金	—	300,000
資産除去債務戻入益	—	37,380
その他	2,733	92
特別利益合計	31,337	337,472
特別損失		
固定資産除却損	9,424	6,173
減損損失	2,085	—
関係会社整理損失引当金繰入額	34,078	—
本社移転費用	—	245,815
その他	96	10,062
特別損失合計	45,686	262,050
税金等調整前当期純利益	11,131,104	11,541,345
法人税、住民税及び事業税	3,534,830	4,028,974
法人税等調整額	△346,948	△619,637
法人税等合計	3,187,882	3,409,337
当期純利益	7,943,222	8,132,008
非支配株主に帰属する当期純利益	5,726	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,937,496	8,132,008

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,943,222	8,132,008
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,626	△141
退職給付に係る調整額	309,519	177,656
その他の包括利益合計	304,893	177,515
包括利益	8,248,115	8,309,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,247,497	8,309,505
非支配株主に係る包括利益	618	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,825,881	4,491,970	24,645,186	△5,989,693	39,973,345
当期変動額					
剰余金の配当			△4,346,606		△4,346,606
親会社株主に帰属する当期純利益			7,937,496		7,937,496
資本金から剰余金への振替	△11,825,881	11,825,881			—
自己株式の取得				△3,602,812	△3,602,812
自己株式の消却		△4,371,630		4,371,630	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,501			9,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△11,825,881	7,463,753	3,590,889	768,817	△2,421
当期末残高	5,000,000	11,955,724	28,236,076	△5,220,876	39,970,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△662,440	8,833	△1,776,060	△2,429,668	61,747	37,605,424
当期変動額						
剰余金の配当						△4,346,606
親会社株主に帰属する当期純利益						7,937,496
資本金から剰余金への振替						—
自己株式の取得						△3,602,812
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	481	309,519	310,000	△58,883	251,117
当期変動額合計	—	481	309,519	310,000	△58,883	248,695
当期末残高	△662,440	9,315	△1,466,541	△2,119,667	2,863	37,854,120

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	11,955,724	28,236,076	△5,220,876	39,970,924
当期変動額					
剰余金の配当			△4,494,646		△4,494,646
親会社株主に帰属する当期純利益			8,132,008		8,132,008
自己株式の取得				△1,529,455	△1,529,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,637,362	△1,529,455	2,107,907
当期末残高	5,000,000	11,955,724	31,873,438	△6,750,331	42,078,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△662,440	9,315	△1,466,541	△2,119,667	2,863	37,854,120
当期変動額						
剰余金の配当						△4,494,646
親会社株主に帰属する当期純利益						8,132,008
自己株式の取得						△1,529,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△159	177,656	177,496	18	177,515
当期変動額合計	—	△159	177,656	177,496	18	2,285,422
当期末残高	△662,440	9,155	△1,288,885	△1,942,170	2,882	40,139,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,131,104	11,541,345
減価償却費	461,465	591,274
減損損失	2,085	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△477	705
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	37,944	8,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	175,161	845,781
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	34,078	△29,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,140,295	1,012,878
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,353	—
受取利息及び受取配当金	△2,595	△1,953
関係会社株式売却損益(△は益)	△28,598	—
固定資産売却損益(△は益)	92	△1,981
固定資産除却損	9,424	6,173
移転補償金	—	△300,000
資産除去債務戻入益	—	△37,380
本社移転費用	—	245,815
売上債権の増減額(△は増加)	72,151	△415,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,422	△4,826
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△205,823	661,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△159,303	—
未払費用の増減額(△は減少)	59,364	227,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178,622	190,287
その他の流動負債の増減額(△は減少)	78,266	331,699
その他	△19,010	78,694
小計	12,601,936	14,950,660
利息及び配当金の受取額	3,025	1,977
法人税等の支払額	△3,220,435	△4,236,557
法人税等の還付額	802,368	42,657
移転補償金の受取額	—	300,000
本社移転費用の支払額	—	△101,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,186,894	10,957,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,156	△202,041
有形固定資産の売却による収入	10	2,074
無形固定資産の取得による支出	△540,755	△179,996
固定資産の除却による支出	△2,457	△663
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△48,729	△98,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	385,962	—
その他	2,717	15,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,408	△464,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,614,094	△1,505,833
配当金の支払額	△4,343,210	△4,493,418
その他	△54,207	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,011,512	△5,999,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,318	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,845,654	4,493,822
現金及び現金同等物の期首残高	35,413,980	37,259,635
現金及び現金同等物の期末残高	37,259,635	41,753,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業であるエンジニア派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して「エンジニアリングソリューション事業」、「エンジニア紹介事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリングソリューション事業」については、エンジニア派遣事業を中心に行っております。

「エンジニア紹介事業」については、エンジニアに特化した職業紹介事業を行っております。

当社は2016年12月26日付で「エンジニアリングソリューション事業」を構成していたアポロ技研の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しました。

また、当連結会計年度より、従来の「派遣事業」の名称を「エンジニアリングソリューション事業」に、「紹介事業」の名称を「エンジニア紹介事業」に変更しています。その結果、前連結会計年度の旧「エンジニアリングソリューション事業」を「その他」に名称変更しております。

なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	87,518,846	1,485,092	975,130	89,979,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	156,768	10,324	167,159
計	87,518,913	1,641,860	985,454	90,146,228
セグメント利益又は損失(△)	10,661,379	528,651	△47,222	11,142,808
セグメント資産	65,080,784	1,331,540	—	66,412,325
その他の項目				
減価償却費	445,381	9,724	6,359	461,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	655,655	46,262	4,708	706,626

(注) 「その他」の区分は、アポロ技研が営んでいた旧エンジニアリングソリューション事業です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリングソリューション事業	エンジニア紹介事業	
売上高			
外部顧客への売上高	92,054,813	1,563,789	93,618,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,018	98,341	100,360
計	92,056,831	1,662,131	93,718,963
セグメント利益	10,912,881	545,159	11,458,040
セグメント資産	69,568,635	1,385,177	70,953,812
その他の項目			
減価償却費	578,631	12,643	591,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302,811	9,637	312,448

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,146,228	93,718,963
セグメント間取引消去	△167,159	△100,360
連結財務諸表の売上高	89,979,069	93,618,603

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,142,808	11,458,040
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	11,142,808	11,458,040

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,412,325	70,953,812
セグメント間取引消去	△35,105	△19,543
連結財務諸表の資産合計	66,377,219	70,934,269

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	461,465	591,274	—	—	461,465	591,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	706,626	312,448	—	—	706,626	312,448

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.57円	1,424.01円
1株当たり当期純利益金額	274.32円	286.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	7,937,496	8,132,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	7,937,496	8,132,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,934	28,370

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	37,854,120	40,139,543
純資産の部の合計額から控除する金額(非支配株主持分)(千円)	2,863	2,882
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,851,256	40,136,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,447	28,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。